

証券新報

ANDO SECURITIES

2016 4/1 No.2029

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
安藤証券 加入協会：日本証券業協会

今月の参考銘柄

花王 4452

◇アジア市場での販売好調

小糸製作所 7276

◇自動車照明器のリーディングカンパニー

フロンティア不動産投資法人 8964

◇三井不動産をスポンサーとする商業施設特化型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

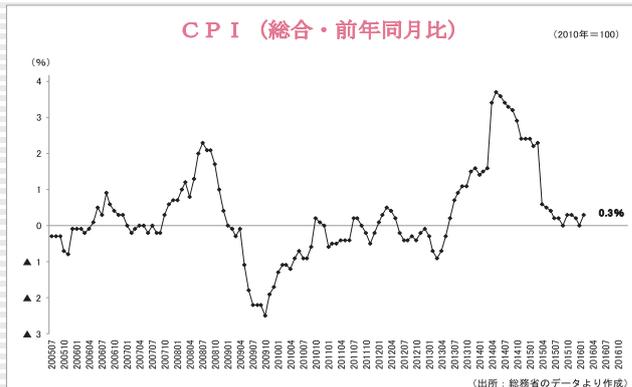
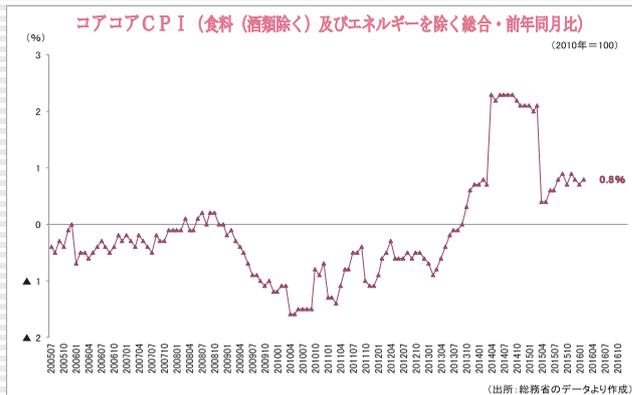
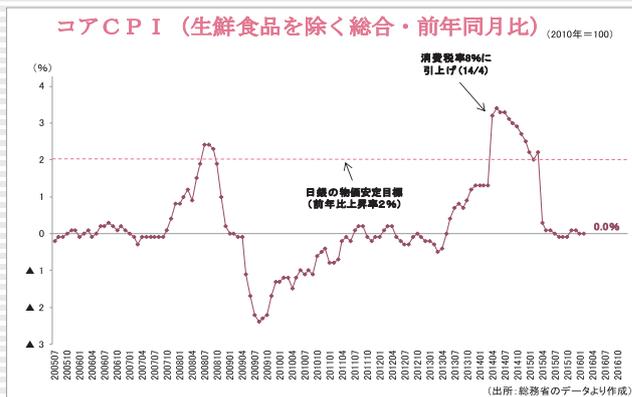
【目次】 □ 焦点 ハイテク、スタイリッシュ・・・? 「物流倉庫」の今 → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2016年2月のコアCPI、2ヶ月連続で横ばい

総務省が発表した2016年2月の価格変動の大きい生鮮食品を除くコアCPI（消費者物価指数、2010年＝100）は前年同月と比べ横ばいだった。横ばいは2ヶ月連続。外国パック旅行などの上昇を、原油価格の値下がりに伴うガソリンや電気代などの下落が打ち消した。内訳をみると、テレビなどの教養娯楽用耐久財が前年同月比10.9%、外国パック旅行が9.5%、生鮮食品を除く食料が同2.1%とそれぞれ上昇した。一方、ガソリンが前年同月比15.8%、灯油が同25.4%、電気代が同7.6%、都市ガス代が同13.1%と、それぞれ下落するなどエネルギーで10.9%下がった。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除いたコアコアCPIは前年同月比0.8%上昇と、29ヶ月連続プラスとなった。被服及び履物や教養娯楽、家具・家事用品、教育などの値上がりが続いている。同省では原油安によるエネルギーを除けば物価は緩やかな上昇傾向にあるとの見方を維持している。

総合指数は前年同月比0.3%上昇した。気温の影響で生育が悪かったミカンなど生鮮果物が上昇した。



焦点

ハイテク、スタイリッシュ・・・? 「物流倉庫」の今

倉庫と聞くと、どのようなイメージが浮かぶだろう。モノを送り届ける物流業は誰もが世話になっている重要なインフラのひとつであることを否定する人は少ないと思われるが、株式においての「倉庫銘柄」という響きも含め、なんとなく“地味”な印象を抱く人もいるのではないだろうか。

だが近年、インターネットの通信販売サイトを利用すると「〇時までのご注文は翌日お届け」といった一昔前では考えられなかったような表示を目にすることも珍しくなくなってきた。こうしたスピーディーな配送のために物流倉庫では様々なテクノロジーが導入されているのである。

物流分野では、出荷する商品を注文に応じ保管場所から取り揃える業務を「ピッキング」と呼び(厳密には“摘み取り”というピッキング業務の種類のひとつで、以下これを指します)、倉庫からの出荷において最も時間を要する工程である。前述のような迅速な配送の実現にはピッキング業務の効率化によるタイムロス削減が欠かせない。また正確さにより配送ミスを起こさないことも顧客の信用を維持するために大切な要素である。

従来の紙のリストによるピッキングでは、商品を探し出してリストと目視で再確認を行った後取り出すという流れであるが、何をどこに保管してあるか把握できていなければ商品探しに時間がかかり、目視に頼るので確認ミスなどが起こりやすい。商品をコードで管理しハンディ端末を使用するピッキングでは、コードをスキャンすることによる確認でミスを防ぐことが可能だが、逐一スキャンを行うタイムロスが発生する。

近年では“デジタルピッキング”といい、商品毎に棚へデジタル表示機を設置しランプの点灯とデジタル表示により取るべき商品の位置・数量などが簡単にわかるようにするシステムも導入されている。リストのペーパーレス化や、従業員は表示機に従ってピッキングするだけなので商品の知識が無くても迅速な業務が可能となる。ただ、一定のブロックを一巡する間にランプが点灯しているものを取れば注文商品が揃うようになるなど、倉庫内のレイアウトに工夫が必要となる。

商品変動が激しく、いつも同じ棚に同じ商品が並んでいるわけでないような(フリーロケーション)現場では、位置情報を把握するセンサーを倉庫内に数十メートル間隔で設置することで、認識タグを装着した人・フォークリフト等が何をどこに置いたか記録し、スマートフォン等に表示した3Dマップにより位置ナビゲーションを行うシステムも開発されている。このシステムでは倉庫内をどのように進めば効率的かマップ上にルートを示してくれる。

両手の空いた状態(ハンズフリー)で使えるウェアラブル(身に着ける)端末によるピッキング業務支援では、ヘッドセット(マイク付きのヘッドホンのような形)を装着し、音声認識により指示番号などを読み上げると商品の位置や数量をシステムが音声で指示してくれるものがある。製品によってはシステムがまず「黒いモノ」「丸いモノ」といった選別を伝え、その後取るべき商品に貼られているものなどを伝えるといった方法で、ピッキングする人に型番号を覚えさせたりするトレーニングにかかるコスト等を低減させている事例もあるという。

また、メガネ型端末(スマートグラス)による製品では、音声認識と組み合わせたものやAR(拡張現実)によるナビゲーション情報の投影、端末をかけたまま商品のコードを見るだけで読み取り、正しい商品か確認できるものなどの導入事例がある。

商品の位置がナビゲートされても、広大な倉庫では棚まで取りに行くのに骨が折れる。「だったら棚が来てくれればいいじゃないか」という発想の倉庫も登場しており、米国のインターネット通信販売大手の倉庫では、ロボット(ちょうど円盤型の床を走行するロボット掃除機を大きくしたような形)が必要な商品の乗った棚の下に潜り込み持ち上げてピッキングを行う従業員の元まで運んでくれるというシステムが導入されている。国内でもインドのロボットベンチャー企業と提携し、同様のロボットを展開するとしている企業が登場しており、システムが注文をリアルタイムで把握し、注文頻度の高い商品の棚は従業員に近い場所へ配置するなど、最短時間でピッキングが可能になるようにするという。

先月、国内の家具・インテリア小売大手はインターネット通信販売向け倉庫の一部を「ロボット倉庫」に切り替えた。商品を収納したコンテナを積み上げ、最上部を走行する箱型のロボットが商品の出し入れをする仕組みとなっており、従業員が歩き回ってピッキングする必要がないだけでなく、通路スペースも削減されている。

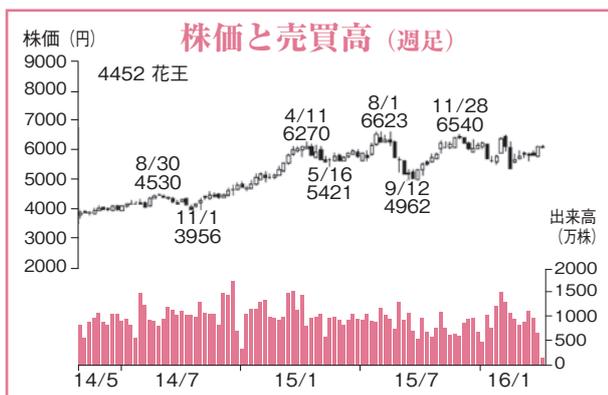
こうした省力化・機械化の流れがあるものの、力仕事のイメージが根強く、人手不足は物流の現場において課題となっている。そのため最新の物流施設では、おしゃれな食堂や休憩スペース、大きな化粧室等を設け、女性が働きやすい環境を提供するなど、人材確保への取り組みを行っている。

2014年には、過去に丸ビル、六本木ヒルズ、東京ミッドタウンなどが受賞したデザインや地域貢献度等々が総合的に評価される不動産プロジェクトに関する世界的な賞を埼玉県にある物流施設が受賞しており、最先端の建築物としても評価されている。

印象は地味であるが、ハイテク技術、良好な職場環境の導入などを積極的に行っている物流倉庫について、知的好奇心や投資妙味を求めて最新事情を掘り下げてみるのもおもしろいのではないだろうか。

参考
銘柄

花王 4452



- 発行済株式数 504,000千株
- 株価(2016/3/30) 6,137円
- E P S 239.30円
- P E R (連) 25.6倍
- 高値(2015/7/30) 6,623円
- 安値(2015/1/7) 4,601円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/12	1,401,707	133,270	138,784	79,590	156.46	70.00
15/12	1,471,791	164,380	169,273	98,862	197.19	80.00
16/12予	1,510,000	184,000	183,000	120,000	239.30	92.00

◇アジア市場での販売好調

同社は、生活用品を中心に製品の研究開発からマーケティング、生産・物流、販売に至るまで一貫して自社グループで行うことで、情報のスピードや質、量ともに他社にはない強みが生まれる体制をとっている。その結果、消費者ニーズを捉えた高付加価値製品の積極投入や提案型販売活動の強化などが図られ、販売シェア拡大につながっているとみられる。事業としては、化粧品やスキンケア、ヘアケアなどのビューティケア事業、健康機能飲料やサニタリー製品などのヒューマンヘルスケア事業、また、衣料用洗剤や住居用洗剤などのファブリック&ホームケア事業の3つの事業分野で、一般消費者に向けたコンシューマープロダクツ事業を展開。また、ケミカル事業においては、産業界のニーズに対応した油脂製品や機能材料製品等の各種工業用製品を提供している。

海外では、アジア市場での販売が好調に推移しており、中間所得層向け製品の販売・育成、販売店との協働取組・卸チャネルの活用や販売地域の拡大などに努め、更なる伸長が期待される。なかでも、ベビー用紙おむつの需要が旺盛であることから、同社では設備増強を図る方針である。

業績は堅調に推移しており、2016年12月期の連結業績については、日本及び海外での新製品投入による販売数量増が見込まれ、売上高が前期比2.4%増、当期利益が同14.2%増を予想している。また、株主還元にも積極的で、2016年12月期の年間配当は12円増配の92円を予定しており、実施すれば27期連続増配、配当性向38.4%となる見通し。



参考
銘柄

小糸製作所 7276

- 発行済株式数 160,789千株
- 株価(2016/3/30) 5,090円
- P E R (連) 19.9倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	営業収益	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/3	597,502	49,506	51,895	21,378	133.04	26.00
15/3	706,470	64,155	66,880	36,060	224.41	40.00
16/3予	806,000	77,000	79,000	41,000	255.14	—

◇自動車照明器のリーディングカンパニー

同社は光源・配光制御部品を開発から生産まで一貫して行う自動車照明器のリーディングカンパニーで、2007年には世界初となるLEDヘッドランプの開発・実用化に成功した。主力の自動車照明器のほか、航空機部品、鉄道車両部品、計測機器などの製造、販売、並びにこれに関連した物流などの事業を展開している。日本及び海外9ヶ国において自動車用照明器を生産しており、世界5極（日本、北米、欧州、中国、アジア）対応のグローバルサプライヤーとして、世界各国に製品を提供している。

現在、世界的な自動車生産の拡大を追い風に車用ランプの販売が伸びるなか、省電力、長寿命に加え、小型化が可能で環境にもやさしいことなどの理由で、今後はハロゲンランプやHID（高輝度放電灯）ランプからLEDヘッドランプへのシフトが加速すると予想され、同社製品の販売拡大が期待できる。

また、2012年にはADB（ハイビーム可変ヘッドランプ）を開発。次世代のヘッドランプシステムで、車載カメラと画像センサーによりハイビームの照射範囲を自動的に制御し、対向車や前走車に眩しさを与えることなくドライバーの前方視界を広範囲にする。

フロンティア不動産投資法人 8964

- 発行済口数 496,000口
- 株価(2016/3/30) 495,000円
- P E R 25.8倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
15/6	9,853	5,067	4,643	4,642	9,359	9,360
15/12	10,037	5,220	4,809	4,808	9,694	9,695
16/6予	10,035	5,209	4,809	4,808	9,600	9,600

◇三井不動産をスポンサーとする商業施設特化型REIT

三井不動産をスポンサーとする上場不動産投資信託（REIT）で、商業施設を主要投資対象とする。2016年2月15日現在の保有物件は33件、取得総額2,849億円。年間賃料ベースの地域別構成比（2016年1月25日時点）は首都圏47.1%、中部14.3%、関西13.7%、中国15.2%、九州・沖縄9.8%である。また、主な保有物件はイオンモールナゴヤドーム前、イオンモール茨木、池袋スクエア、ゆめタウン広島、三井アウトレットパーク入間などである。

2016年6月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、月末稼働率、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が9,600円となる見通しである。

トピックス

JASDAQ-TOP 20

欧米株高や政府の景気対策期待、日銀の金融緩和継続などを背景に、日経平均は主力銘柄を中心に買い戻す動きもみられたものの上値の重い展開となった。一方、個人投資家が値動きの軽い新興市場株の短期値幅取りを狙って売買を活発化させ、新興市場の幅広い銘柄が物色された。個別では、アメリカ大陸市場での営業強化発表や中国大手自動車メーカーのスマートEV開発計画の核心メーカーとしての採用発表が好感されたザインエレクトロニクスや、不動産市況回復が追い風となったいちごグループホールディングス、台湾有数のショッピングECサイト内の商品取り扱いを開始したと発表したクルーズ、デジタルガレージ、ガンホー・オンライン・エンターテイメント、ハーモニック・ドライブ・システムズなど多くの銘柄が上昇。半面、株主優待制度休止の発表が嫌気されたベクターや田中化学研究所、フェローテック、メイコーなどは下落。

主な指数	3/10終値	3/29終値	騰落率
日経平均株価	16,852.35	17,103.53	1.5%
日経ジャスダック平均株価	2,416.08	2,461.73	1.9%
JASDAQ-TOP20	3,642.59	3,868.59	6.2%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	3/10終値	3/29終値	騰落率 %	概算時価総額 3/29(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	705	682	-3.3%	186	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・旅行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	サービス	100	2,363	2,587	9.5%	332	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
いちごグループホールディングス 2337	サービス	100	409	460	12.5%	2,312	不動産再生及びJ-REITの運用等の総合不動産サービス事業と太陽光発電を中心とするクリーンエネルギー事業を展開
メッセージ 2400	サービス	100	3,125	3,000	-4.0%	602	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開
ベクター 2656	小売	100	393	334	-15.0%	47	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	2,680	2,681	0.0%	3,565	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	6,520	6,810	4.4%	2,582	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ガンホー・オンライン・エンターテイメント 3765	情報・通信	100	295	322	9.2%	3,406	オンラインゲーム開発
ユビキタス 3858	情報・通信	100	878	916	4.3%	95	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	908	786	-13.4%	117	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	718	717	-0.1%	297	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
インフォコム 4348	情報・通信	100	1,569	1,575	0.4%	454	インターネット放送、映画配信などコンテンツ流通・配信
デジタルガレージ 4819	情報・通信	100	1,857	2,059	10.9%	974	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	2,689	2,929	8.9%	2,775	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,100	1,681	52.8%	207	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	373	347	-7.0%	93	プリント配線板の製造
日本マイクロニクス 6871	電気機器	100	1,095	1,130	3.2%	452	ウエハや液晶ディスプレイ等の検査用半導体機器を製造
フェローテック 6890	電気機器	100	1,302	1,168	-10.3%	361	半導体製造装置部材の開発・製造
第一興商 7458	卸売	100	4,685	4,955	5.8%	2,856	業務用通信カラオケ「DAM」を全国展開
エムティーアイ 9438	情報・通信	100	775	782	0.9%	472	携帯電話の会員向けに音楽やアメニティコンテンツを配信

(注:平成27年10月最終営業日の定期選定時において、ファンコミュニケーションズ(2461)を構成銘柄から除外、ハーモニック・ドライブ・システムズ(6324)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2016年3月28日現在

新規上場予定企業

(※)海外売出株式数を含む
(☆)新株発行と自己株式処分の合算株式数

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
6192	東マ	ハイアス・アンド・カンパニー	470,000	-	70,000	3/18-3/25	4/5
3504	名2	丸八ホールディングス	1,016,000	642,000	165,800	3/23-3/29	4/8
3935	東マ	エディア	160,000	83,000	36,400	3/30-4/5	4/15
3936	東マ	グローバルウェイ	100,000	30,000	19,500	4/4-4/8	4/19
3468	東R	スターアジア不動産投資法人	235,900	-	11,800	4/4-4/7	4/20
3539	東2	ジャパンミート	3,750,000	450,000	630,000	4/5-4/8	4/21

株式分割

コード	市場	銘柄	割当日	割当率
3666	東1	テクノスジャパン	2016/4/30	1→2

株式併合

コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率	コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率
9313	東2	丸八倉庫	2016/6/1	2→1	9731	東1	白洋舎	2016/7/1	10→1
2501	東1	サッポロホールディングス	2016/7/1	5→1	3955	東2	イムラ封筒	2016/8/1	2→1
4004	東1	昭和電工	2016/7/1	10→1	9681	東1	東京ドーム	2016/8/1	2→1
4631	東1	DIC	2016/7/1	10→1	4182	東1	三菱瓦斯化学	2016/10/1	2→1
8202	東2	ラオックス	2016/7/1	10→1	5195	東1	バンドー化学	2016/10/1	2→1
8914	東マ	エアリンク	2016/7/1	10→1	5237	東2	ノザワ	2016/10/1	2→1

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りする際は、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3））の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



BNP PARIBAS

ビー・エヌ・ピー・パリバ
(BNP PARIBAS)南アフリカ・ランド建社債
2024年4月26日満期(約8年債)

利率／年(課税前)

10.34%

南アフリカ・ランド建の表面利率

(注)南アフリカ・ランド額面金額に対して上記利率を乗じる南アフリカ・ランド払い、年2回払い。

売出要項

発行体	▶ ビー・エヌ・ピー・パリバ
利率	▶ 年10.34%(南アフリカ・ランドベース課税前)
売出価格	▶ 額面金額の100.00%
お申込単位	▶ 額面50,000南アフリカ・ランド以上、10,000南アフリカ・ランド単位
売出期間	▶ 2016年4月1日～2016年4月25日
発行日	▶ 2016年4月26日
受渡日	▶ 2016年4月28日
償還日	▶ 2024年4月26日
利払日	▶ 毎年4月26日および10月26日(年2回) (ショートファースト・クーポン、初回利金は、1券面あたり511.26ランド)
初回利払日	▶ 2016年10月26日
最終利払日	▶ 2024年4月26日

売出期間

2016年4月 1日(金)
～4月25日(月)

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① 価格変動リスク：途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、南アフリカ・ランドの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金利変動リスク：金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為替変動リスク：為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク：通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流動性リスク：途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目論見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,240円(税込み))が必要となります。
- 本債券は外貨建て債券で、利金・償還金のお受取りは、原則利払日・償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2016年4月26日が最終日となります。
- 本債券のお取引は、クローリング・オフの対象にはなりません。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。